

テクノファNEWS

ISO 14000研修機関 のJAB認定取得

代表取締役社長 平林良人

この度、弊社のISO14000 審査員研修コースは、JAB 認定基準に適合している環境審査員コースとして認定されました。(認定日平成8 年1 2 月2 5 日、認定番号TE002)

これまで弊社の環境審査員コースを受講された皆様方に厚くお礼申し上げます。弊社では、平成7 年9 月より英国ブルーネル大学のEARA 認定環境審査員コースを開催して参りましたが、「日本人講師による日本企業ケーススタディーを受講したい」という多くの皆様方のご希望にお応えして、平成8 年1 月からは、JAB基準に準拠したテクノファ環境審査員コースを開催して参りました。

従来のコースには、約300 人の方々に受講いただけてきましたが、今回のJAB 認定コースと同様に環境



JAB 認定登録証授与式にて平林社長

審査員の評価登録(社団法人 産業環境管理協会 : JAMAI) に有効ですのでお知らせいたします。

弊社では、このほかに次の 2 コースを新規に開講いたします。

- ・ ISO9000 上級審査員コース
- ・ OHS 内部安全衛生監査員コース

従来コースに加えて、上記 2 コースへの参加もよろしく願いたします。

内 容 目 次

14000 JAB 研修機関認定取得	1
監査実践研究会第三回総会	2 ~ 3
監査実践研究会 会場カット	4 ~ 5
我が国の安全衛生とBS8800	6 ~ 7
NEWS DIGEST	8 ~ 9
研修/養成コース	10

監査実践研究会第三回総会

監査実践研究会第三回総会が、昨年末12月3日午後ゆーぽーと（東京五反田）で卒業生140名の参加を得て開催された。概要をご報告する。

平林社長及び安藤黎二郎研究会会長の挨拶に続き、講演、会員の研究成果発表及び分科会動向報告が3時間半に亘り行われた。引き続き懇親会の後、7時にお開きとなった。

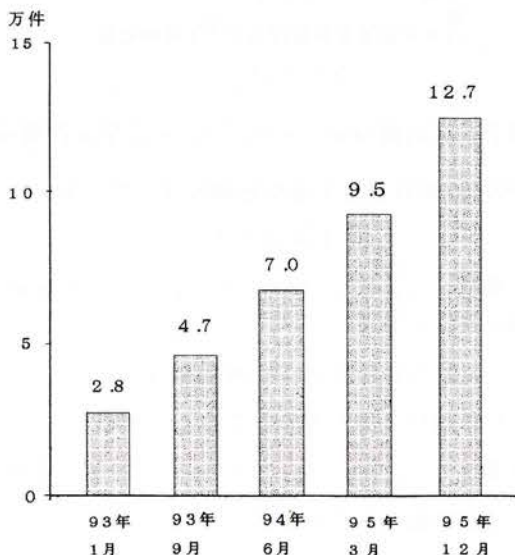
講演 「JABの最近の状況」



(財)日本適合性認定協会 専務理事 大坪孝至氏

全世界の認証登録数

ISO 9000のをモバイル調査を引用して説明された。



国別の内訳は、

英国	41.3 %
その他欧州	31.4
豪、ニュージーランド	8.3
北米	8.0
極東(含日本)	7.2
その他	3.8

欧州が圧倒的に多いのは、1992年の欧州市場統合のとき、ISO 9000を含めたマネジメントシステムだけでなく、製品認証、試験所の認定を統一した適合性評価を各国内で統一し、それを使って国境の仕切を取り払った経緯からである。

ISO 9001 / 9002 / 9003 別の比率内訳はどうかという (単位:%)

	全世界	日本	北米	オーストリア、独、スイス
9001	33.1	47.0	39.0	65.2
9002	66.0	53.0	60.2	34.1
9003	0.9	0	0.8	0.7

世界の比率に対し国別で特徴的なことは、ISO 9001の比率が日本、オーストリア、独、スイスで高いことである。

日本の品質システム登録の現状

審査登録機関	認定済	16
	審査中	3
認定の範囲	39分野中核燃料、航空機などを除く32分野	
研修機関	認定済	7
	審査中	2
審査員	主任審査員	426名
	審査員	287名
	審査員補	847名

主任審査員と審査員補が急増した。

適合供給者	総数予測	3,500
	内 JAB 登録	1,846

相互承認最近の進展

I A F

I A F は世界の認定機関の集まりでありガイド 6 2 の解釈の指針を作成している。環境マネジメントシステムについては97年前半に指針の発行を準備している。

- ・品質システム指針文書の完成
- ・EMS指針文書作業中
- ・相互承認の方針と手順書完成
- ・96/09相互承認のための相互評価参加募集
- ・96/10相互評価準備開始
- ・相互承認の対象(品質のみか, 製品認証と環境を加えるか)で議論

Q S A R

相互承認の二重構造を解決しQ S A R ロゴの世界共通の提供の道が決まった。

- ・Q S A R プログラム
- ・96/07理事会設置
- ・ISO/IEC Q S A R ロゴ(世界共通)
- ・I A F の相互承認活用
- ・97/07に立ち上げ
- ・Q S A R ロゴの対象(品質のみか, 環境を入れるか)で議論

I A F で相互承認されると

- ・Q S A R メンバーになれる
- ・Q S A R メンバーになった認定機関はQ S A R ロゴを使える
- ・その認定機関から認定されている審査機関は自動的にQ S A R のメンバーになれる
- ・Q S A R メンバーの審査機関から審査登録された供給者もロゴマークを使用して良い

最後に、I S O 9 0 0 0 は供給者と購買者の双方に活用していただく規格であります。日本では公共調達に定着してきていますが、民間企業ではまだまだ第三者監査に変わり第三者監査を活用されないのが現状です。相互承認を意義あるものにするためにも、相互承認がモノを作る立場だけが独占するのではなく、モノを購買する民間企業も共有していただけることをお願いしたい。

講演 「地球環境報告」

東京大学教授 石 弘之 氏

- ・地球温暖化とオゾンホール
- ・フロンガスによるオゾン層の破壊
- ・環境問題を左右する3つの公平性
- ・地球温暖化の現状

環境規格は、我々のモラルを制度化するものである。背後には倫理があるので、これには罰則がない。環境規格は、21世紀の環境対策のワンオブベストである。環境負荷の70%は企業活動によるものであり、企業活動の工程を抑えることに意義がある。

規格分科会研究成果発表

I S O 9 0 0 1 規格の解釈を毎月一回20名の会員で研究してきた。検討事項は次の4点とした。

- (1)ポイントとなる条文
- (2)解釈の根拠となる条文
- (3)実施事例
- (4)第三者機関のアドバイス

1. 鍛塚康彦氏
規格の解釈「購買」
2. 百井哲夫氏
規格の解釈「検査・試験」
3. 天谷光治氏
規格の解釈「検査・測定及び試験装置の管理」

建設分科会の動向報告

平林良人氏

96年4月から15名の会員で毎月一回分科会を開催して、建設業界の多重構造からくる業界特有について研究してきた。

環境研究会の動向報告

西嶋洋一氏

96年4月発足した研究会の活動報告があり、「品質/環境両システムの生かし方統合化とその便益」と題し講演された。

- (1)日本企業のI S O 1 4 0 0 0 への対応
- (2)品質/環境システムの差異点
- (3)統合化の便益

監査実践研究会第三回総会 講演・研究発表



監査実践研究会第三回総会

懇親会



我が国の安全衛生と 英国労働安全規格BS8800

96年11月5日大阪会場, 11月27日東京会場で株式会社テクノファと安全技術応用研究会の共催によりセミナーが開催された。近い将来, ISO9000, ISO14000シリーズに続いて「労働安全マネジメントシステムの認証制度」(仮称ISO16000)につながることを予測して, 我が国並びに英国における英国の労働安全事情を探るための企画であったが, ISO旋風の中で産業界の関心の深さを感じさせるものであった。

セミナーの内容は, (1)安全技術応用研究会報告

(2)「安全確認型システムの基本の考え方」講演

(3)「労働安全衛生状況」BS8800の解説講演

(4)質疑

1. 安全技術応用研究会(報告)

会長 蓬原 弘一氏(日本信号)

「安全」は誰でも語ることができるが, それを保証するためには専門家が科学的に取り組むことが必要である。現下における取り組み状況が説明された。

作業部会

- TC1 組織拡大部会
- TC2 作業システム部会
- TC3 標準回路部会
- TC4 用語部会
- TC5 安全機器開発部会
- TC6 カテゴリとリスクアナリシス標準システム部会
- TC7 PLと安全の構成システム部会
- TC8 安全確認型システムの導入手引書
- TC9 安全機器の評価基準部会
- TC10 安全確認型の応用事例集部会
- TC11 機械設備の安全防護システム作成部会

2. 安全確認型マネジメントシステムの考え方

大阪会場 労働省安全研究所 杉本 旭氏

東京会場 労働省安全研究所 桑原壯一氏

日本の安全に対する取組は「〇〇運動」的。構造的・科学的な欧州を学びたいと前置きして, 機械災害防止の四つの要件を提起された。

(1)危険を明確に認識する

(2)危険を回避する方法が分かっている

(3)危険回避を実現する手段があるかまた作れる

(4)実現された危険回避システムが正常に機能していることが確認できる

因みに, 「注意(危険検出)しながら作業(生産活動)する」ことはいつか災害を起こす。具体的な危険に対して, その危険による災害が発生しないための裏付けとなる安全防護を実現してはじめて「安全である」と言える。すなわち安全は作るものである。

安全確認型システムの基本は安全確認手段を備えるか, もし確認できない場合には危険な機能を安全に停止するシステム(安全側故障)を構成す

ることであると、AND回路や安全スイッチを例に説明された。「危険になったら止める」ことから「安全な状態の時のみ運転する」、これが安全確認型の思想である。

最後に、欧州における安全立証と安全確認について、前者は立証の義務づけに対し第三者による認証制度が用意され、後者はテスト・ワンス(製品の一回テストが他の国にも適用)を目指している状況から、我が国においても基盤整備が急務であろうと結んだ。

EN292-1より

「安全設計の手順」

手順1 機械の限界決定

手順2 危険源固定, リスクアセスメント 実施

手順3 危険源を除去又はリスク低減

手順4 残存リスク安全保護

手順5 最後まで残る安全リスク

全て使用者に情報提供と警告をする

3. 英国労働安全衛生状況とBS8800の解説

労働安全コンサルタント

クリス・ハンター氏(英国)

講演

セッション1: 英国におけるOHS (Occupational Health & Safety: 労働安全衛生)の状況

とBS8800の背景

- (1) 英国安全衛生の歴史
- (2) 英国安全衛生組織の現状
- (3) 英国, HSEマネジメントの発展

セッション2: 英国における安全衛生統計

- (1) 背景
- (2) 統計分析と情報公開

セッション3: BS8800とは

- (1) ガイダンス規格としてのBS8800
- (2) BS8800の説明
- (3) BS8800今後の展開
- (4) OHSマネジメントシステム規格化のISOリーダーシップ

最後に、BS8800のISO規格化について次のコメントをした。

(1) BSI (英国規格協会)の見解としては既に各マネジメントシステムに折込み済みであり、

今直ちに必要はない。ただし世界が必要とするならばリーダーシップをとる用意はある。

(2) BS8800のISO国際規格化について反対の委員も沢山おり、将来の方向については何も言えない。

質疑

Q: リスクアセスメントについて、小企業では評価の専門知識不足が心配だが。

A: HS(G)65の資料によれば数名規模の企業でも可能である。規定の用紙に書き込めば第三者の監査を受けられる。証明目的でないのでステップ毎に評価を受ければよい。(関連質問に対し)内部の専門家は必ずしも必要ない。大切なことはトップが思想を従業員に徹底することだ。

Q: BS8800とISO9000の関連について説明願いたい。

A: ISO14000とISO9000の関連表があるように、BS8800とISO9000関連表もある。後でお見せしましょう。

Q: BS8800では監査員をどう養成しようとしているか。

A: ANNEX(F)に明記されている。必要な資格はISO9000, ISO14000に準じている。ただし、現在は認証を受けるための規格ではない。

Q: 監査において罰則があるか。

A: HS(G)65はガイドである。歴史的背景、事故の歴史などから「改善勧告」である。大きなずれは規制に対して違反と言えるが罰則はない。

Q: 英国企業の取組状況を聞きたい。

A: 資料は公開されていないが、着実に組織の中に定着してきている

(文責: 上原睦夫)

ISO環境管理 NEWS DIGEST

ISO 14000 シンポジウム開催

JABではISO14000に基づく環境マネジメントシステム審査登録制度にかかる認定制度を96年6月25日より開始した。

特に事業者(企業)にとっては第三者認証の取得(審査登録)に向けての活動が進められており、環境審査登録機関、環境審査員研修機関の認定も完了している。そのため事業者、国/自治体、利害関係者、JIS化委員会委員、JAB、環境審査登録機関、環境審査員研修機関等の関係者が集まりISO14000、環境審査登録制度についてのシンポジウムを開催、様々な課題について講演とパネルディスカッションを行う。

1997年3月12日(火)

10:00-17:00

場所: 東京

参加料: 5,000円

(JAB)

ISO14000 審査登録機関、審査員研修機関の認定

ISO14000(JISQ14000)に基づく環境マネジメント審査登録機関と審査員研修機

関の認定を行った。

認定を受けたのは、マネジメント審査登録機関3、環境マネジメント審査員研修機関4のあわせて7機関。

審査登録機関

高圧ガス保安協会

環境管理審査センター

日本検査キューエイ株式会社

日本化学キューエイ株式会社

審査員研修機関

株式会社テクノファ

株式会社環境マネジメント

研修センター

株式会社日本環境認証機構

株式会社グローバルテクノ

(JAB)

環境ISO今月から業務

(財)ベターリビングシステム審査登録センターは、ISO14000シリーズの審査登録業務を今月から開始する。同センターは住宅部品や住宅・建設関連資材について、ISO9000シリーズの認証業務を行ってきたが、同業界で環境ISO14000の認証登録機関が望まれていることを受けてスタートした。

建設省が設置した「建設リサイクル推進懇談会」でも建設副産物の発生抑制や、再利用、適正処理

の推進に向けた提言がなされ、このなかでISO14001の導入を導入するパイロット事業の必要性がうたわれている。業界では、これをきっかけに認証取得に向けて準備を始める企業が増加すると予想される。(1/8, 環境新聞)

ISO14000

2割が取得検討中

北九州市は市内の企業を対象に取り組み状況について調査した。2割が取得を検討中で、情報収集などを含めれば関心を持っている事業所は半数を超えた。

調査は市内の711事業所を対象に96年11月15日から12月16日にかけて郵送アンケート方式で実施、232事業所の回答があった。製造業が130事業所と56%を占めた。事業規模は100人未満が85%と小規模事業所が大半。全体の回答率は33%で、「この種の調査は、5-10%が普通で、関心が高い」(市環境局)としている。

(1/14, 日経産業)

ISO品質システム NEWS DIGEST

審査員評価登録機関の認定

ISO 9000シリーズの審査員評価登録機関として財団法人日本規格協会品質システム審査員評価登録センター(JRCA)を新たに認定し、12月1日に登録した。これに伴い、同日付けをもってJABが実施してきた審査員の評価登録業務をJRCAに移管し、今後は、JRCAがJABの業務を引き継ぎ実施することになった。

移管される業務の中には、これから申請されるものだけでなく手続き中のものその他審査継続中のものも含まれる。

移管業務は、

- (1) 品質システム審査員登録申請全般
- (2) 同審査員評価登録
- (3) 同審査員評価登録維持手続
- (4) 同審査員登録リストの発行
- (5) 同審査員評価登録基準等
- (6) その他同審査員登録等

(12/2, JAB)

JACO 品質ISO に参入 中小企業の支援へ

日本環境認証機構(JACO)はISO9000シリーズの認証事業に参入、早ければ1月末にも第一号の認証を出す。今後は主に中小企業を対象に認証。将来的にはこれを中小企業の環境ISO14000認証にもつなげていきたい考え。

同社は大手エレクトロニクスメーカーの共同出資で94年に設立。同業界を中心に環境ISO14000の認証事業を行ってきた。昨年10月末までに58件を認証しており、国内の認証全体の63%を占めている。この実績を生かし、従業員500人以下の中小企業取得のサポート。クライアントの多角化を図る。同時に総合認証機関を目指す。

(1/8, 環境新聞)

JAB認定審査登録機関

JABにこれまでに認定されたISO9000シリーズにかかる審査登録機関は97年1月1日現在で次の16機関である。

- ・(財)日本規格協会
品質システム審査登録センター
- ・日本検査キューエイ株式会社
- ・日本化学キューエイ株式会社
- ・(財)日本ガス機器検査協会
QAセンター
- ・(財)日本海事協会
品質システム審査登録
- ・日本海事検定キューエイ株式会社
- ・高圧ガス保安協会
品質保証審査センター
- ・(財)日本科学技術連盟
ISO/QSセンター
- ・(財)日本品質保証機構
システム審査本部
- ・(財)電子部品信頼性センター
審査第二部
- ・(財)ボイラ協会
品質システム登録センター
- ・(株)エスジーエス
国際認証サービス部
- ・(財)日本電気用品試験所
品質認証部
- ・(財)日本能率協会
審査登録センター
- ・(財)建材試験センター
品質システム審査部
- ・ロイド・レジスター・クオリテ
ィー・アシュアランス・リミテ
ィッド

